

中国経済

——近年の発展と将来研究——

グレゴリー・チョウ

〈プリンストン大学名誉教授〉

愛知大学国際中国学研究センター設立記念シンポジウムに参加できることは光栄である。本稿は2つのテーマを扱う。一つは経済グローバリゼーションの文脈の中での中国の近年の経済発展であり、もう一つは中国経済研究への私のアプローチである。

中国の経済発展

1840～42年のアヘン戦争以降、中国民衆の夢は中国の近代化にあった。今日中国の近代化はその基盤が確立されており、近代化が完了するのは時間の問題である。より楽観的な見解を2003年9月22日(月)の *Financial Times* 紙の次の見出しに見つけることができる。「なぜグローバル経済の過去がヨーロッパで、現在がアメリカで、将来が中国中心のアジアであるか」。私もこれに同感である。本聴衆のためにいえば、日本がグローバル経済の将来において非常に重要な役割を果たすであろうことは、私が指摘するまでもない。「中国中心のアジア」という言い回しは中国の莫大な人口に基づくものである。一人当たり所得では、中国が日本に追いつくにはかなり長い時間を必要とするであろう。

私は、自著『中国の経済転換』(*China's Economic Transformation*, Oxford: Blackwell Publishers, 2002) 103頁の中で、2020年までに中国経済は総生産額においてアメリカ経済を追い抜くと予測している。そのような予測がどうして行われるであろうか。最初のステップは、過去の中国の経済成長に貢献した重要な要因を研究することである。第2のステップは、これら基本的な諸力が将来効果的であり続けるかを問うことである。もしイエスであれば、将来の修正を考慮して過去の趨勢を将来に投影することは正当化される。

過去25年間、中国の経済成長は経済奇跡とみなされてきている。中国ほど大きな国で、1978年以後の経済改革の最初の20年間で年率9.6%の成長率は驚くべきことである。この成長率は、これまで日本、香港、シンガポール、台湾が最も成長していた25年に達成した最大の記録と同じかそれを凌駕するものである。この経済的成功は何によって説明されるであろうか。3つの基本的要因がある。第1は、経済学者が人的資本と呼ぶ中国人口の質の高さである。これには勤勉でかつ技能を有する労働力と資力があり有能な企業家が含まれる。第2は、不完全だが良く機能している市場制度が揃っていることである。第3は、中国が後発国であるということである。このことは中国をして先進国が数十年をかけて発明してきた技術を活用することを可能にしている。同じような理由で、私が先にあげた国・

地域も中国より先に急速な経済発展に成功した。中国政府は中央計画経済から市場経済への経済改革を先導したことで評価されるが、中国人民が中国経済の建設において示した彼らの技能、資力、エネルギーはそれ以上の評価に値する。ここで私は、特に香港、台湾、シンガポール、アメリカに居住する華僑の金融・人的資本面での貢献に触れておく。ほとんど他の途上国は経済発展の推進においてそのような幸運を持ち合わせていない。

以上3つの基本的な経済要因は次の20年間効力を発揮し続けるものと思われる。その理由は以上3つのどれも変化することはないからである。それゆえ我々は中国の急速な成長が継続することを期待できる。成長率は約8%の過去数年の水準ほど高くはないであろう。成長は過去25年間の平均成長率と比較すれば減速するであろう。なぜなら中国は、1978年に低いベースから出発し、計画経済から市場経済への転換が急速な成長を刺激し、後発国の効果が中国産業の技術水準の向上と共に低下するからである。2020年までの中国の成長を予測するために、我々は過去よりも低い成長率を適用すべきである。私は1998年基準で中国の実質生産がアメリカ生産の半分（購買力平価）とした世銀（USドル基準）の推定から出発した。1998年から2020年までの中国の年成長率を6%と予測すると、2020年の中国の総生産高に釣り合うためにはアメリカの年成長率は2.9%でなければならない。中国の6%の成長率が少し控えめで（1998年から2003年にかけては約8%）、アメリカの2.9%の成長は相応であるので（1998年から2003年まではそれ以下）、中国の総生産高は2020年までにアメリカに追いつくか追い越すものと期待できる。もちろん2020年の中国の一人当たり所得はアメリカの約5分の1となるが、国の経済力という点では総生産高が一人当たり所得よりも優れた指標である。

中国経済の問題と欠陥

2003年9月26日(金) *China Daily* 紙は、温家宝首相が中国経済に関する演説で次の主要な課題——国有企業改革、雇用、社会保障、持続的発展——に焦点を当てたと報じた。私はまず国有企業について取り上げたい。中国の国有企業は、かつて生産（市場経済における民間企業の機能）と社会福祉の提供という2つの機能を有していた。後者は従業員に対する雇用保障、老齢支援、医療を含んだものである。それゆえ、温家宝首相が言及した最初の3つの課題はすべて国有企業に関連している。

1. 国有企業改革

中国の経済改革は、各ステップとも前のステップの経験を踏みながら多くのステップを進む、漸進的プロセスであった。鄧小平が述べたように、それは川底の石を感じながら川を渡るようなものである。鄧小平はまた党員に対して「事実から真実を求めよ」とアドバイスした。1980年の数千の企業の実験を経ての国有企業改革の事例では、最初のステップは、企業に生産決定でのある自主性を与え、政府への税金の支払い後の利潤は確保させようとするものであった。第2の主要なステップは、政府にある一定の税金を支払った後は企業がすべての利潤の確保を認めるものであった。これは「請負責任制度」として1987年

に導入された。1990年代後半に導入された主要なステップは、すべての国有企業を株式保有企業に再編することであった。政府は大規模で重要な国有企業の所有と経営は維持するが、中小規模の国有企業については所有権を放棄するというものであった。中小規模の国有企業の株式は経営者・従業員に売却された。これが株主として利潤を共有する従業員に対して、再編された企業に対する追加資本と経済インセンティブを提供することになる。

国家経済貿易委員会（原文は国家経済委員会）は1990年代後半の大型国有企業の再編の責任を負わされた。中央政府、省政府、その他自治体の国有企業改革は、国家経済貿易委員会のそれぞれのレベルに対応する局が受け持った。再編は小型化と失業をもたらした。失業の問題は、再編が国家経済貿易委員会によってモニターされたので深刻にはならなかった。委員会の各レベルを担当する局は一定の予算を有し、小型化によって解雇された労働者への補償は賃金の約3分の1とされた。限られた予算で、委員会の各局は所定の年次に一定の数の国有企業を小型化することができた。さらに、解雇された労働者の多くは市場経済で職を見つけることができた。大型国有企業が集中していた東北各省を含むある地域では、再編による失業の問題はより深刻であったが、政府は問題の重要性を認識し、再編のスピードを数年かけて行うよう調整した。

一方、政府は国有企業によって都市で以前提供されていた社会福祉の問題を解決しようとしていた。1990年代半ば以降、中国政府は、労働・社会保障行政の中央管理と一部中央政府からの補助による社会保障基金をもって、都市人口に対する一律の社会保障制度を徐々に着手しようとしていた。政府のすべてのレベルでの労働・社会保障局は社会保険基金の徴収、管理、支払いに責任を有することになる。使用者、従業員からの支払いを別にして、中央政府は社会保障支払いとして2001年には人口の増加により1998年の5.18倍に当たる982億元を割り当てた（社会保障制度の発展に関するすべての統計は人民日報（*The People's Daily*）のウェブサイト <http://english.peopledaily.com.cn/> 中国政府白書の「中国における労働・社会保障白書」）。

1997年、企業従業員に対する一律の基礎老齢保険制度が設立され、企業賃金の20%、従業員賃金の8%が補助された。企業からのプレミアの一部が相互扶助基金、残りは個人勘定に行き、従業員からのプレミアは従業員自身に属する個人か個人勘定に行き、相続される。このプログラムに参加している従業員は1997年後半の8,671万人から2001年には1億802万人に増大、年金受領者数は2,533万人から3,381万人へ、一人当たり月額平均基礎年金は430元から556元に増加した。農村人口は自らの保険プレミアを支払い、政府の補助をもって個人勘定から資金を引き出す。

1999年、失業保険制度が導入され、雇用者の賃金支払いの2%、従業員賃金の1%が補助された。失業保険の便益は最低賃金よりは低い、解雇された労働者に保証される最低生活手当てよりは高い。保険を引き出す期間は最高24か月で、保険支払いの期間の長さに依存する。被保険者数は1998年の7,928万人から2001年には1億355万人に増大した。

医療については、「党中央委員会・国務院による医療改革と発展に関する決定」で1997

年1月15日に発表された。この決定の基本的目的はすべての中国人が基礎的医療保護へアクセスできるようにするものである。農村人口にとっては、その戦略は農民の参加を動員し、教育によってその範囲を徐々に拡大し、「合作医療制度」を発展させ、改善するものである。その制度はかつてほとんど全農村人口に対して組織され、資金手当てが行われていたが、経済改革以後破綻していたものである。1998年、都市従業員に対する基礎医療保険制度が制定され、使用者賃金の6%、個人賃金の2%が補助された。2001年末までに、7,629万人が基礎保険プログラムに参加していた。加えて、無料の医療サービスとその他の保健看護制度で1億人の都市人口がカバーされた。中国政府は全人口に対する基礎看護を提供する政策を有している。

2. 銀行・金融制度

1980年代初頭以降、中国政府は銀行制度を中央銀行と多くの商業銀行を有する近代的制度に転換する努力を行ってきた。1982年、人民銀行が中央銀行とされたが機能しなかった。それは商業銀行が適切に機能しなかったためである。1995年は、中央銀行法と商業銀行法が全人代によって施行された銀行改革において重要な年であった。これらの法律はアメリカの連邦準備銀行と商業銀行を管轄する法律に極めて類似していた。ただ、アメリカの連邦準備銀行はアメリカ政府の行政からは独立しているが、人民銀行は国務院の管轄下にある点が異なる。中国の商業銀行は、近代銀行の機能を果たす十分な訓練を受けたスタッフがおらず、彼らが所属する地域の経済発展のために国有企業に融資する政治的圧力を受けやすく、管理者やスタッフの官僚的行動をすぐに変えることはできない。そのため中国の商業銀行が最も有望な投資案件に貯蓄を効率的につぎ込むためには時間がかかるだろう。中国のWTO加盟は国有の商業銀行に競争を提供し、徐々に効率的にしていくものと思われる。

短期では、中国の商業銀行の貸借対照表には多くの不良債権が含まれている。これら不良債権のあるものは、銀行が中央計画の指令で国有企業に貸し出したものであり、他の不良債権は1980年代、1990年代に経済発展の名目で政治的圧力により国有企業に貸し出されたものである。不良債権は銀行の取り付け騒ぎという銀行危機には至らない。なぜなら一般国民は自分たちのお金がなくなるのを恐れて自分たちの預金を大量に引き出さないからである。銀行が政府に所有されており、政府が実質的に彼らの預金を保証していることを信じているからである。1999年、政府は不良債権を優良債権に転換するために、4つの国有商業銀行のそれぞれに資産管理会社を設立した。

3. 未整備の西洋型法制度

中国は近代的西洋型法制度を有せず、そのため中国のビジネス取引は効率的に行われてこなかったと指摘されてきた。この指摘の前半はその通りだが、後半は疑問である。過去数十年間、政府が中国の法制度を近代化しようとしてきたにもかかわらず、まだ西洋の先進経済の水準には到達していない。新しい法律制定による制度的変化は、文化と歴史の影響を受けている中国国民の法的行為をなかなか変更できないでいる。中国国民は正規の法

律を重視しないが、個人の行動を律したり、社会秩序を守る上で道徳的・倫理的基準をより重要とみなしている。人々の関係を規制している関係（Guanxi）と呼ばれる社会的ネットワークがあり、法律による訴訟の代わりに紛争解決に使われる。西洋型の法制度が必要な例証として、1980年代、1990年代に中国の郷鎮企業が急速に発達した。この郷鎮企業の発展は中国経済の最もダイナミックな部門となったが、これら企業は法制度の保護には預からなかった。第2の例証として、過去10年間に上海の経済成長は香港を凌駕したが、香港はよりすぐれた西洋型の法制度を完備していた。上海の人々は西洋型の法制度ではないが、効率的なビジネス取引を行う術を知っているわけである。中国政府は近代化努力の重要な部分として近代法制度を整備し、西洋の投資家が中国でより容易に活動できるようにしようと熱心である。アジアでのビジネスは西洋と同じではないので、アジアの方法は非効率的であり、アジアにおける市場制度はある西洋の観察者が使ったような「擬似資本主義」と結論付けることはできない。

米中経済関係

私は米中経済関係を議論するが、それは中国経済の理解のために重要なだけでなく、いくつかの観察結果は日米経済関係にも重要だからである。私は世界経済のグローバリゼーション・プロセスの文脈の中での中国の投資と外国貿易を簡単に議論する。

鄧小平の改革開放政策は中国における急速な経済成長に大きく貢献した。外国投資は、金融・実物資本、技術、経営ノウハウを輸入し、中国国内企業を競争させ、より効率的にする上で中国の成長に貢献した。中国輸出の約60%は外国企業か合弁企業によって生産されている。アメリカ側からすれば、アメリカの企業がその生産拠点を中国に移転することに対して強い批判がある。中国での投資はアメリカ人労働者を犠牲にして中国人労働者に対して仕事を輸出しているとされる。アメリカの工場の中国への移転はアメリカ人にとって良いことなのか。私は、それは本質的に良いことであると信じている。アメリカから中国に移転した1つの工場の経済的効果を次にみてみよう。

他の条件を等しくすると、中国の低賃金を活用するためにアメリカから工場を移転することは、アメリカ全体としてはより高い所得をもたらすが、労働者にとっては低雇用と低賃金をもたらすことになる。物的資本が工場と共に中国に移転するときには、資本が減少し、アメリカの総生産高は減少するだろう。しかし移転した資本はアメリカでの損失を相殺するために多くを稼ぐことになる。さもなければ移転は行われまいであろう。移転した付加価値はアメリカの国民所得の一部であるから、このことはアメリカ国民所得の純増になる。工場が中国に移転すると、アメリカは国民所得または生産において利得を得るが、アメリカの工場での賃金、雇用は減少する。中国へ移転する企業の株を所有する人々は労働者を含めて利益を得る。

上記分析において、私は他のことは考慮外においた。中国における低賃金労働からの競争は、アメリカの労働者が新規の職を見つけるために技能を向上させ、アメリカの企業が

利用可能になった労働者を使って新規生産物やサービスを開発するインセンティブを提供することになる。これが経済グローバリゼーション・プロセスの一部である。中国に資本、技術、経営ノウハウの提供を行ったり、中国の国内企業を外国との競合にさらすという中国への望ましい効果について、私は指摘してきた。アメリカは労働に対して資本が豊富であり、一方中国は資本に比較して労働が豊富である。資本がアメリカから中国に移転するに従い、中国における資本への収益を低下させ、アメリカにおける賃金率を引き下げるが、逆に中国人労働者の賃金を引き上げ、アメリカ資本に対する収益を引き上げることになる。両経済ともそのインパクトを切り抜けるための調整を見出そうとするだろう。長期的には、経済グローバリゼーションの結果両国の国民所得は増大するので、両経済とも改善をみるだろう。

中国の経済拡大はアメリカにとって有利な効果をいくつかもたらす。私が指摘したように、まず中国はアメリカの投資家に投資機会を提供する。アメリカ企業が中国に工場を立ち上げるのは、株主や国民所得の引き上げには望ましい利潤を増大させる。第2に、中国はアメリカで生産される財の大市場を提供し、そのような財を生産する産業での雇用増大に寄与する。第3に、中国は多くの安価で高品質の消費財をアメリカに輸出することによってアメリカの消費者に便益をもたらす。中国との経済協力はそれゆえにアメリカ並びに中国にとって有益である。

外国貿易に関しては、アメリカ側からの主要な問題は中国の貿易黒字である。日本はこれまでアメリカとは最大の貿易黒字を計上してきた。昨年、中国は日本を追い越し、アメリカとの最大の貿易黒字国となった。この黒字、アメリカ側からすれば貿易赤字を減少させようとのアメリカからの圧力がかかっている。これに処する一つの方法は中国の通貨切り上げであり、それによって中国の製品をアメリカでより高くすることである。2003年9月、アメリカの財務長官 John Snow は公に中国政府に平価切上げの圧力をかけた。人民元の為替レート改定の問題は大きな関心を集めている。中国は平価切り上げを行うべきか。行われるか。私の答えは行うべきで、行われるというものである。

最初の質問に関しては、もしも公定為替レートが市場のレート以下であれば平価を切り上げるべきである。もし政府が価格を統制し、需給の市場での決定とは異なる率を設定すれば、経済問題が生じることは経済の一般原則である。人民元の現行の為替レートを使用してこの原則を例証してみよう。1ドル8.3元の公定為替レートは1994年に設定され、市場均衡率に近いように思われた。長期的には購買力平価が為替レートを決定する。人民元の供給に対する市場の需要を考察してみよう。もし需要が高いか供給が低ければ、人民元の価格は上昇する。需要側では、中国輸出の支払いに対して、アメリカの輸入業者は中国で生産された財に対する支払いに多くの人民元を需要し、人民元と交換にドルを売却する。これは人民元の価格を引き上げる。外国投資は、投資が必要とする経費を賄うためにドルの人民元への交換が必要となる。このこともまた人民元の価格を吊り上げる。加えて、3,600億ドルの大量の外貨準備が蓄積されている。中国が大量のドルを抱えているために、アメ

リカのドル価格は低下する傾向にある。

大量の外貨準備を有していることからそれを利用するように経済的圧力がかかる。中国中央銀行はこれを使用して大量のアメリカ財務省債券を購入した。それが債券の価格を引き上げ、アメリカの金利を引き下げている。これは外貨準備を使う有効な方法ではない。国際貿易において一国の平価を保護する十分な外貨がある場合には、輸出の主要目的は、国が人々の消費と経済発展のために輸入品を購入できるようにお金を稼ぐことである。このことは多くを輸入することによって貿易黒字を減少させることを必要とする。人民元の切り上げはこれを達成できるし、同時にアメリカの消費者や中国経済の発展に従事している投資家にとってアメリカからの輸入を安価にさせることになる。平価切上げの失敗はまた人民銀行にとっても問題となる。それは、アメリカ・ドルを稼ぐ輸出業者がドルを人民元と交換するとき、中国での人民元の供給を増大させることになるからである。中国における通貨供給の大量の増大は、政府が貨幣流通量を減少させる法を見出せない場合にはインフレをもたらすことになる。大量の通貨を保有する中央銀行はそれを貸し出し、投資ブームの爆発をもたらすことになるかもしれない。

さらに投機の問題がある。人民元が過小評価であると人々が認識すると、将来の利益を確保するために人民元を購入してドルを売却するであろう。投機は切り上げ圧力を高めるだろう。なぜなら人民元と交換にドルの供給を増大させ、人民元の価値をさらに高めることになるかである。そのような基本的な経済諸力のために、中国政府は人民元の切り上げをすべきだし、そうするであろう。

自著『中国の経済転換』76頁において、これらのいくつかの基本的経済諸力についての観察を行い、人民元は将来切り上げられるだろうと予測した。切り上げが行われるのは時間の問題であり、政府は私が議論した経済学を理解しているのでまもなく切り上げを行うと思っていると書いた。2003年9月の財務長官 John Snow の政治的圧力は、中国政府はアメリカの政治的圧力に屈しているように思われたくないので逆効果である。アメリカ政府が沈黙を通せば、中国政府は人民元の価値を引き上げる適当な時期を見出すであろう。経済圧力が大きいのでそれほど長くは待てない。

WTO 加盟のインパクト

私はまた中国経済に対する WTO 加盟のインパクトについて述べるように求められている。この問題は『中国の経済転換』77-83頁において議論されており、ここではその主要な点だけを要約する。中国の経済制度へのインパクトに関しては、WTO 加盟の条件として次のことを外国企業に認めている。関税引き下げの合意の結果農業、工業品を中国で低価格で販売すること、中国の業者を介さずに直接中国市場で製品を販売すること、外国企業が製造業、金融、サービス、通信部門において国内企業との競争を緩和するステップを踏んで企業を設立すること。国内企業を活性化するための外国との競争は中国の WTO 加盟の主要な理由である。競争は徐々に効力を発揮し、中国企業の対応はそれほど深刻には

ならないだろう。なぜなら地方政府は国内企業が外国との競争に生き残れるように外国企業の参入のスピードをモニターできるからである。私はまた中国の法制度と政治的制度に関するプラスのインパクトを議論した。両部門における改革は早められるであろうが、法的・政治的制度的変化は、中国のみならず他の諸国を取ってみても緩慢なプロセスである。

中国経済研究

さて第2のテーマである中国経済の方法論に移る。このテーマについては経済セッションの同僚と後で議論する機会があるので簡単に行う。このシンポジウムのテーマである「新・現代中国学の構築に向けて」を受けて、私は中国経済研究における「新・現代中国学」に関する見解を提示したい。この見解は中国の他の分野の研究には当てはまらないかもしれない。中国経済の研究は、中国語が堪能であることを別にして、経済学の研究一般で使用するものとは別に異なるツールのセットを必要とするだろうか。私の答えは大筋ではイエスであり、部分的にはノーである。経済学の近代理論と方法は、私が『中国の経済転換』、その他著書、関連の論文で説明したように中国に適用可能であると信じている。これまで私は、近代的計量モデルを使って中国のインフレ、生産関数を使って経済成長、既知の方程式を使って中国の教育の収益率、ニューヨーク株式市場、香港株式市場の株価を説明するために応用した既知の方程式を使って上海株式市場の株価決定、をそれぞれ研究した。それゆえ中国経済の研究に経済学の近代的ツールを適用することは実行可能であり、効果的である。これは私の「イエス」の部分である。

私の答えの「一部ノー」の部分は次の2つを考慮したものである。第1に、近代経済分析を中国経済の問題に適用するためには中国の歴史的、文化的、社会的、政治的条件を理解する必要があるということである。1例は『中国の経済転換』の15章で中国の国有企業の行動を扱っている部分にある。アメリカの民間企業のための標準モデルとは異なる経済改革の異なる段階にある2つのモデルを構築しなければならなかった。最後のパラグラフで引用した問題の分析においてさえ、標準的な経済理論を適用する前に中国経済制度の知識に基づいた私の判断を使わなければならなかった。上海株式市場で取引される株価決定研究のケースでは、ニューヨーク・香港株式市場で使用した方程式が機能するとは仮定することができなかった。それが機能するということは後でわかったことである。第2に、我々が中国あるいは他の非西洋の国を研究するとき、経済学研究一般に有益な新しい考えやツールを発見することがある。それゆえ中国経済研究は主に西洋の経済学で発達してきた近代経済学ツールの単なる適用ではなく、科学としての経済学の進展を導くことにつながるであろう。

(原文は英語。邦訳 山本一巳)